

第1章

新たな地域の脅威と展望——オーストラリアの視点

ジョン・リー

はじめに

現在のオーストラリアの防衛・戦略計画は、4つの主要目標の達成を基盤として
いる。『2009年国防白書』によれば、この4つの目標は重要性（オーストラリアが
直接的な影響力を行使できる程度という意味で）の高い順に以下のとおりである。

1. オーストラリアの主権が及ぶ領土への攻撃を抑止し、そのような攻撃からオース
トラリアを防御する能力
2. 周辺諸国の安定と結束の維持による、近隣地域（＝南太平洋）におけるオース
トラリアの利益の確保
3. アジア太平洋地域全般における戦略的安定性
4. 規則に基づく安定したグローバル安全保障秩序の促進

初めの2つは兵力の構成と態勢の明白な決定要因であり、3つめはその構成と
態勢に強い関連性がある。4つめは非常に望ましいものではあるが、オーストラ
リアはこの目標の実現に向けて（主に米国の取り組みへの貢献と支援を通じた）些細
な役割を果たすことができるにすぎない。

これらの優先事項は今後とも変わらないが、オーストラリア国内の議論は、地域
の戦略的・経済的環境の変化に直面するなかで、オーストラリアはどのようにして
これらの目標を達成すべきかという論点に移行しつつある。

また、第1の目標——オーストラリア領土への攻撃の抑止または防御——につい
ては、自国の国家安全保障や戦略上の利益の全体を十分に包含していないという
広範な合意がある。経済的自立国家ではなく貿易立国であるオーストラリアとして
は、狭義の「オーストラリアの防衛」というドクトリンは、東アジア及び東南アジア（さ

らに近年ではインド洋)の情勢が自国の国益と安全保障上の利益を促進する能力を大きく左右するという現実を軽視している。地域の戦略的環境が敵対的な、あるいは無秩序なものになれば、オーストラリアの安全保障上・経済上の利益を実現する能力に多大な圧力がかかることになる。

したがって、戦略的な議論(及び将来の防衛計画)の論点は、主にアジア太平洋地域の戦略的不安定の原因と発生源に置かれており、オーストラリア領土を攻撃しうる潜在的な敵対勢力の抑止には限られないのである。

地域の安定の歴史的基盤

第二次世界大戦後以降の地域の安定の歴史的基盤は、関連する2つの柱を土台としている。

第1の柱は、並ぶもののない米国の海軍力と海洋アクセスである。ソビエト連邦には冷戦の最盛期でさえ、地域の共通海域への米国の自由なアクセスを許さないだけの能力はなかった。ソ連の軍事力は大陸優位の戦力であり、主に西部方面に重点を置いていたためである。また、ソ連は地理的にアジアの大国というよりユーラシアの大国として有利な位置にあったことから、ソ連政府は極東に長期にわたって注力することは非常に難しいと考えていた。重要なのは、米国海軍が持つ優位性のために、アジアの大国(または大国群)が地域における優位性を求めることはできず、それを試みた国は途方もなく高いコストを背負うことになったという点である。

米国の海軍力はグアム島の基地によって維持されていたが、日本、韓国、フィリピン、タイ、オーストラリア、及びそれより程度は少ないがシンガポールとマレーシアといった、米国の軍事資産を受け入れ維持しているアジアの同盟諸国もこれに寄与していた。米国はその見返りに、戦略的に安定した地域環境と、商用船舶の安全で自由な海洋アクセスという安全保障上の公共財を地域に提供したのである。

さらに、これも重要な点だが、米国は米国政府のルールに従う意志のある各国

に対して巨大な国内経済市場を開放し、これがアジアの開発のための輸出主導型成長モデルの出現につながった。実際に、日本、台湾、韓国、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、中国の経済は米国の消費者の恩恵を受けており、同様に米国も、過去何十年にもわたって安価な消費財の供給先となってきたアジア諸国の恩恵に浴している。

米国・アジア間の海外直接投資流出入の増加に加え、米国とアジア太平洋地域の経済統合により、米国の利益のアジアとの結びつきが次第に強まり、さらにそれによって米国政府がかなりの軍事アセットをアジア太平洋地域に長期間投入する動機も高まるという好循環が生まれた。そのおかげで、米国政府がアジア太平洋地域における米国の不変の影響力に対する疑いを強めた時期（＝ニクソン・ドクトリン）を経ても、この地域に対する米国の戦略的・軍事的関与は変わらず維持された。逆の見方をすれば、アジア諸国の繁栄の継続と、米国の戦略的役割の永続性と優位性との連関が強まったわけである。

地域の安定の2つめの歴史的柱は、米国の戦略的・軍事的優位が、現在もなお対抗し合うアジア諸国間の競争を鈍らせたことである。そうなった理由はいくつかある。

たとえば、アジアの国が地域において米国に匹敵する、あるいはそれを上回る軍事能力を持つことは不可能であったため、日本などの比較的力のある国にとっても、そのような軍事力を持つとすることは無意味（かつ危険）だった。地域の安全保障の多くの部分が、はるかに強大で概して信頼の置ける超大国に任せられているのだから、成長優先の域内諸国は、激化する一方で多額の費用を要する軍事競争にかかわるよりも、急速な経済発展の実現に注力したのである。

事実、大小含めた多くの成長優先型アジア諸国が過去数十年に行ってきた勢力均衡と追従の動きは、主として米国主導の階層的な戦略的秩序を永続させることを意図している。この秩序においては、アジアの国が地域全体やその一部を支配することはできない——中国がより大きな影響力を行使できる多極秩序を望む今の中国の戦略家の多くは、忸怩たる思いであろう。また、アジアの（中国を除く）すべての主要国にとって、なぜアジアから地理的に距離のある米国のほうが安全保障

パートナーとして望ましいのかも、こうした動きから説明がつく。さらに、米国の日本、オーストラリア、韓国、タイ、フィリピンとの同盟、台湾及びシンガポールとの事実上の同盟、マレーシアとの安全保障パートナーシップは、軋轢を生む取り決めではなく、地域を安定化させる影響力とみなされた。

結局のところ、東アジア諸国間や東南アジア諸国間には全体として能力と影響力の均衡があり、歴史的な対立関係や未解決の領土問題が広く存在するにもかかわらず、その均衡が地域の戦略的安定の強力な基盤になっているのである。

現代の体系的不安定の発生源——中国の台頭

個々の国や事象の内部展開の中に、地域におけるオーストラリアの利益にネガティブな影響を与えかねないものはある。台頭しつつあるインドネシアの今後の政治的・戦略的推移は、オーストラリアの戦略家や戦略計画立案者の関心を引き続ける要素の1つだ。もう1つは朝鮮半島の展開である。これは、深刻な戦略的・経済的不安定を引き起こすおそれがあり、ことによれば東アジアにおける核軍備競争や核の応酬につながりかねない問題だ。3つめはオーストラリア近隣の失敗国家予備軍の今後の見通しで、この影響でオーストラリアへの麻薬密輸や人の密輸、マネーロンダリングなどの犯罪活動の問題が急速に拡大しつつある。

しかしながら、地域の安全保障・安定の歴史的な柱にかかわるあらゆる要素を体系的かつ深刻に損なう可能性がある問題は、中国の台頭である。この問題は最大の注意を要し、長期的な戦略的思考に大きな影響を及ぼす。中国は、第二次大戦後の時代に東アジア・東南アジアにおける米国の戦略的な競争相手として初めて現れた大国である。その台頭は突出した重要性を持ち、いくつかの理由で特有の混乱を生み出している。

第1の要因は、中国の絶対的な規模の大きさと、その結果としての潜在的な能力である。ソ連が最も強大だった時期は、米国の軍事上の競争相手としてはもっと強力だったが、経済規模は米国の3分の1程度でしかなかった。これに対して中国

は、1人当たりGDPはまだ米国の約8分の1とはいえ、経済規模はすでに米国の半分である。その成長速度は今後数十年はやや控えめなペースになる見込みだが、10年以内には絶対ベースで米国経済に匹敵するか上回る規模になるのはほぼ間違いない。

また、中国の国防予算は米国の国防予算総額に比べれば4分の1にも満たないものの、すでに日本のほぼ三倍に達している。しかし、グローバルな利益と責任を抱える米国に対し、中国は主として近隣地域に重点を絞ることができる。換言すれば、中国の再興は、米国のプレゼンスを別にすれば、アジアを支配しうるアジア勢力の台頭を意味するのである。

第2の要因は、中国の地理的条件と、地域における歴史的な位置づけと役割である。ソ連とは異なり、中国は地理的にアジアの中心に位置し、アジアのほぼすべての主要貿易国と長大な海上国境を接している。海域アジアに対するソ連の関心は、この地域への自国の影響力拡大というイデオロギーに基づく問題であったのに対し、中国の関心は永続的で不可避なものであり、エネルギー資源と日用品を中心とした海上貿易への依存がその関心を一段と深めている。また、このことは、中国の戦略的・軍事的・経済的能力の拡大が、アジアの全主要国の利益に直接的に影響することも意味する。とりわけ、今の中国で進行している大陸国家（歴史の大部分を通じてそうであった）から海洋国家へのシフトは、アジアの他の海洋諸国にすれば心中穏やかではない。昨今、中国が東シナ海や南シナ海での海洋権益の主張に強硬姿勢を強めていることを考えれば、なおのことである。

さらに、中国はソ連と違い、アジアの永続的かつ当然の覇権国としての自国のイメージを（いくらか誇張されてもいるが）作り上げている。中国はこの歴史的で当然の地位から中国を引きずり下ろそうとした海外列強の企ての被害者であり、政府はその当然の覇権的地位の返還を要求しているだけだとする歴史解釈を示して、国内で醸成してきた。別の言葉でいえば、中国のアジアにおける野心の根はソ連よりもはるかに深く、かつ広範囲に及ぶのである。

第3の要因として、中国は第二次大戦後にアジアの主要国としては初めて、米国に対抗できる——少なくとも域内での能力に関する限りは——強大な軍事的競争相

手となった国である。また、中国の軍事能力が最も大きく向上したのは東・南東国境沿いの海洋関連能力であり、米国だけでなくアジアのすべての海洋国家の利益にも影響を及ぼしている。

重要なこととして、1990年代半ば以降の中国の軍事力拡大は、米国の域内の軍事能力と、東アジア・東南アジアの同盟諸国のための通常兵器による拡大抑止効果の双方に対する対抗策を明らかに意図している。中国のこうした能力は、当初は主として米国の台湾防衛能力への対抗を目的としていたが、再開発したうえで台湾海峡以外の紛争戦域に配備することも可能なため、当初の目的は次第に意義を失いつつある。

とりわけ接近阻止・領域拒否(A2/AD)能力への中国の投資は、長らく続いてきた地域の戦略的・軍事的均衡を、まだ混乱させてはいないにしても、そうさせるおそれがある。A2/AD戦略は、人民解放軍のいう「反介入作戦」の一環である。これは、中国の中核的な戦域において、軍事的に優位な敵対者による効果的な軍事作戦の実施を遅らせるか制限する、あるいは阻止するための戦略だ。ややぎこちない言い回しだが、「情報化条件下での局地戦(または地域戦)を遂行し勝利する」ための能力の一部であるサイバー戦争能力と対衛星兵器は、米国の密にネットワーク化された攻撃的軍事アセット(空母打撃群など)の「目と耳」を無能化する、ないしは深刻な損傷を負わせるのに用いられる。ディーゼル及び原子力潜水艦、機雷、ミサイルは、空母群の支援艦に、さらに可能であれば空母自体に重度の損失を負わせるのに利用されるだろう。

戦略的不安定が現実となるには、中国が人民解放軍には米国の空母群に多大な損失を負わせる力があるという確かな恐れを米国政府に抱かせ、米国が中国の紛争に介入する可能性を小さくするか、介入を極端に難しくしさえすればよい。要するに、中国の軍事的近代化と軍事ドクトリンは、東アジア・東南アジアにおける米海軍艦艇の無競争かつ自由なアクセスが、第二次大戦以後初めて終わりを迎えたことを意味しうるのである。

第4の要因は、中国の経済大国としての台頭は、第二次大戦後の秩序に対する先例のない挑戦であるという点だ。ソ連とは異なり、中国経済の各部門は他のア

ジア諸国や米国と密接に結びついている。中国は日本、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリアの最大の貿易パートナーとして台頭してきた。インドとアメリカにとっても、中国はアジアで最大の貿易パートナーだ。オーストラリアを含むこうした国々の多くにとってのジレンマは、自国にとって最大の貿易パートナーが、安全保障の提供者たる米国との戦略的競争を一層激化させようとしていることである。

域内の主要国にとって中国との関係は、ソ連との関係とは異なり、万一急激に悪化すれば経済的コストを被る可能性がある。またそれ以上に、自国の持続的な成長のために、成長を続ける中国経済への依存度をますます高めている国も（オーストラリアも含めて）少なくない。すなわち、安全保障上の利益と経済上の利益が必ずしも一致しないのである。重要なこととして、中国は地域経済及びグローバル経済にとってきわめて重要であるため、中国の多大かつ持続的な挑発がない限り、米国が公然と中国に対抗する安全保障連合を主導することは不可能である。米国主導の安全保障連合や安全保障関係は、せいぜい中国の戦略的行動をその経済発展を阻害することなく「方向づける」働きができるにすぎない。

以上の観察から明らかなように、中国の台頭は、米国の戦略的影響力と軍事力に対して競争する性格を強めていることから、既存の地域秩序への体系的または構造的な脅威を呈している。

さらに、他のアジア諸国が防衛支出と防衛能力を拡大する見込みがあることから、不安定化につながる予測できない問題が派生するおそれがある（ただし、防衛支出拡大の背後にある要因は中国の台頭だけではない。経済成長と軍備をめぐる中国以外の域内諸国間の競争も重要な原動力である）。

たとえば、日本が軍事を「正常化」すれば、韓国の懸念を引き起こすだろう。インドネシアやマレーシアが防衛支出を大幅に増やせば、シンガポールを、場合によってはオーストラリアをも驚かせるだろう。東南アジアの2010年の防衛支出は、2001年に比べて60%増大している。シャンペンが瓶からあふれ出すのを防ぐコルク栓が米国だとすれば、中国の台頭によってそのコルク栓が外れることも十分ありうるのである。

オーストラリアと地域の対応¹

明白かつ断定的に中国を標的とした戦略的イニシアティブを実施することが困難な状況の中で、域内諸国は様々な均衡化の取り組みを行っている。

オーストラリアやフィリピンなどの従来からの米同盟国は外国との均衡戦略を進め、米国との軍事関係を強化してきた。タイは依然として中国政府の不興を買うことを極端に恐れているものの、米軍による自国施設の利用を許容する範囲を拡大している。シンガポールは米海軍の沿岸戦闘艦 2 隻の受け入れに同意し、近い将来に 4 隻を受け入れる可能性についても協議中である。

海洋諸国は政治及び作戦上の相互連携強化も進めている。インドーインドネシアーシンガポール、インドーベトナム、インドネシアー日本などの間で実施されている海軍演習はその例である。すべての主要国は、米国との政治・軍事関係の改善・強化にも鋭意努力してきた。

ほぼすべての主要国——インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム——は内的バランシングに力を入れており、中国の持つ能力に対応して自国の兵力態勢を見直し、より全般的な軍事能力の増大を図っている。オーストラリアも同様の内的バランシングに意欲を示しているが、先頃の国防予算削減により、政府の将来的な許容力と戦略ドクトリンとの間にギャップが生じつつあるとの懸念が浮上している。『2013 年国防白書』と、労働党政権に代わって保守連合政権が誕生すれば、新政権が発表することになるその後の国防政策文書は、域内各国から注視されることになろう。

加えて、すべての主要国は、東アジアサミットをはじめとした米国が参加する多国間制度への支援拡大を通じた非軍事的な「ソフトなバランシング」に取り組んでいる。地域制度と集団的安全保障協定を同等とみなすような幻想はありえないが、こうした制度の価値は、中国が逸脱した行動や高圧的な行動をとった場合の政治・

¹ 東アジア、特に日本の対応については他の論文で取り上げられるため、本節ではオーストラリアと東南アジアの対応のみを扱う。

外交上のコストを引き上げることにある。また、このような制度は、海上紛争を自国と小国との二国間問題として扱いたい中国に対抗して、ベトナムやフィリピンのような国がそうした紛争を「国際化」するのにも利用される。

実際のところ、中国が「微笑外交」を展開した今世紀最初の10年に、自国の影響力を拡大する手段として多国間制度を利用したのに対し、現在は米国がアジア回帰の「ピボット」政策の核として、域内における指導的役割とプレゼンスの拡大をねらい、多国間制度への積極的な参加を模索している。

地域対応の概要

中国の台頭により生じた地域の不確実性と不安定に対し、公式な協調的対応はとられていない。最近中国と対立した経緯のあるベトナムなどは、ハード面の内的均衡策とソフトな均衡策を通じて、台頭する中国の行動を抑制したいという意図を鮮明にしている。一方、オーストラリアや日本などの従来からの同盟国は、米軍の受け入れや訓練施設としての自国領土の提供を含めて、米国の関与の復活を歓迎する姿勢をはっきりと表明している。フィリピン、シンガポールなど他の同盟国やパートナーも米軍への国内施設の提供に熱心だが、自ら望んでのことかどうかについては慎重な発言にとどまっている。公式には非同盟国であるマレーシアやインドネシアは、中国の台頭はほとんど脅威にならないとの立場を公には依然として貫いているが、やはり水面下では米国のプレゼンス増大を歓迎している。

もっと広範な意味では、主要国間の明示的な協調戦略と言えるものはないが、すべての主要国は予見できる将来に対する「戦略的待機状態」へのコミットを保持している。米国との公式の同盟協定のない国にとっては、この広範なアプローチがまさに、米国政府と長期的に運命を共にすると明言しないまま、米国の地域的役割の拡大を歓迎する「ヘッジ戦略」ともなっている。このように、中国に戦略的に追従する主要国はない一方で、中国政府の面目を潰すリスクを常に負うことをよしとする国もまずない。最も強大な安全保障提供者と最大の貿易パートナーの「どちらかを選ぶ」必要はないというオーストラリア政府の公式の立場は本心であり、他

の主要国政府の見方を代表してもいる。しかしながら、我々はそうしながら空位期間が終わるのを待っているのではないかという疑念も浮かぶ。中国の台頭と米国の衰退をめぐる一連の歴史的経緯は、いまだ注視と評価の途上にあるのである。

将来を見据えた戦略

将来の平和と安定は、域内での米国の強大さと深い関与にかかっているというのが地域全体の一致した見方である。あらゆる潜在的な不安定源——中国の台頭、北朝鮮の核開発計画、海洋紛争——は、米国の関与と影響力があれば効果的に対処できる可能性はるかに高い。だからこそ、戦略的待機状態がこれまでのところ堅固に維持されているのだ。確信もなく早々と「米国後のアジアの世紀」に向けた準備を始めるのは、どの主要国にとっても利益にかなうとは思えない。

だが、そうだとしても、現在の戦略的待機状態をどこまで持続できるか（あるいは持続すべきか）や、地域全体の戦略的関係の抜本的な再編が必要かについては様々な疑問がある。

目を引く提言の1つに、オーストラリアの研究者で元国防省高官のヒュー・ホワイトの見解がある。ホワイトの主張の核心は、オーストラリアは域内で米国の最も緊密な同盟国として、米国政府の方針に独自の影響力を及ぼすことができるという点である。発展を続ける中国は、「戦略的空間」のさらなる拡大を期待するだろう。オーストラリア、米国、地域はそれを擁護することで恩恵を得られる可能性がある。しかし、ホワイトはさらに踏み込み、米国が中国を戦略上の対等な相手として遇することが、アジアにおける安定した「大国間協調」の確立に向けた最も重要な第一歩であり、そのような安定した協調が平和な未来のために最も望ましいと主張する。

格調高く雄弁な言葉でまとめられた主張である。しかしながら、そこに政策の詳細はほとんど提示されておらず、提示されている場合でも、それが示唆する内容には重大な欠陥がある。

たとえば、台湾を「犠牲」にすれば中国の野心を永久に満足させることができる

という主張にはほぼ裏づけがなく、昨今の南シナ海での出来事はそれとは逆のことを示唆している。そのような譲歩は、むしろ中国政府により大きな西太平洋への戦略的ゲートウェイを与え、それによって米国の戦略的役割を想定以上に弱める可能性が高い。また、やはりホワイトが拠り所としているインドシナを中国の勢力範囲と認めるという案は、道義的にも戦略的にもほとんど意味をなさない。ベトナムはけっして同意しないであろうし、ベトナムに対する中国の宗主権について交渉しようとする事自体、この一帯の紛争を鎮めるところか、むしろ新たに生み出すことになるだろう。

さらに幅広く見ると、人為的に、あるいは早計に中国をアジアにおける米国と対等の存在に引き上げれば、中国の満足感をさらに深めることになるだろう。結局のところ、中国は自らをアジアにおける永続的な「中央の王国」とみなし、米国を外来の侵入者とみなしている。台頭する大国は、時とともに欲するものが少しずつ増えていく傾向にある。

また、ホワイトの主張は、中国により大きな戦略的空間を与えるとなると、現状の戦略的アーキテクチャではまったく融通が利かないという誤った想定をしている。実際には、中国は議論の余地なく域内の正統な大国とみなされており、アジアの重要な多国間交渉の場にはすべて招かれている。現状の戦略的環境のもとでは、中国に対して確固とした揺るがぬ均衡を築いている国はほとんどない。中国政府の戦略的な孤立が続いているのは、米国の時代遅れの「ハブ・アンド・スポーク」システムのせいというより、昨今の中国の強硬姿勢に対する否定的反応の結果である。別の言い方をすれば、中国に信頼を生み出す力がないことが、近隣国がアジアにおける米国主導の「ハブ・アンド・スポーク」モデルの更新と拡大を歓迎する動機となっているのだ。

ホワイトの主張は、現在の多くの戦略関連の議論にみられる2つの広範な問題を象徴している。

その1つは、現状の戦略的待機状態は一時的かつ静的な体制であり、したがって危険なまでに近視眼的なアプローチであって、建設的な修正が必要だという仮定である。

当局者らに尋ねれば、現状のアプローチは、米国が財政を正常化させられるのか、また中国が構造的経済問題を解決し、その後も急速な成長を続けられるのか、今後の成り行きを見守ろうという賢明なアプローチだと説得力のある回答を返すだろう。加えて、地域の情勢はいまだ流動的である。インドネシアは改革を続けるのか、それとも軍国主義の過去に逆戻りするのか？ 日本はここ数十年続く停滞から抜け出せるのか、あるいはこのまま衰退の一途をたどるのか？ このような問いへの答えがわからないまま、後戻りのできない戦略方針に乗り出すのは愚かなことだろう。

さらに、現状の戦略的待機状態は静的なものではなく、発展的に適応性もある。最も関心が集まるのは、米国の「ハブ」としての役割だ。一方、「スポーク」の方はさほど注目されないが、その多くはスポーク相互間の関係を深めつつある。現状の戦略的待機状態が、その中心にある強大な米国なくしては維持できないことは確かである。しかしながら、このハブ・アンド・スポーク関係がより確立され多層化するほど、中国のような新興大国にとって戦略的環境を抜本的に再編する作業はより難しく複雑に、かつ高くつくようになる。このような発展的な諸関係の複合体が存在すれば、域内国が中国の台頭に対する均衡／ヘッジ戦略を「無断下船」して放棄することも難しくなる。これはすなわち、中国の野心を方向づけることは望めないものの、その戦術と行動を方向づけられる公算はあるということだ。

もう1つの問題は、米中の物質的能力が将来どう推移していくかは知りえないとはいえ、将来の戦略的選択肢に関するオーストラリア国内の議論（及び地域の議論）の多くは、現在の中国の影響力を過大評価する一方で、その脆弱性を過小評価する傾向があり、このことが欠陥のある将来志向の政策の支持論につながっている。

経済的な成功と国家統制による政治経済構造によって、中国政府は軍事・技術能力の拡大に利用できる不釣り合いなほど膨大な量の資源を手に入れている。しかし、多くの分析は、アジアのあらゆる主要大国の主要な貿易パートナーとしての中国の台頭を基礎としており、そのことが、中国政府は戦略的影響力の拡大に経済を利用できるという仮定を導いている。

もちろん、中国政府がまさにそれを試みることも時にはある。2010年の日本へ

のレアアース材料輸出禁止措置や、南シナ海の領有権をめぐる小競り合いを受けての2012年6月のフィリピンバナナの輸入制限などがそうだ。しかし、中国政府が主要大国から意味のある永続的な譲歩を引き出すことができた事例はあまり見当たらない。この状況は現在も変わらないが、それが不思議ではない理由はいくつかある。

第1のポイントは、中国のアジア主要国との相互貿易の大部分は加工貿易だという点である。最大70%を占めるとする推計もある。中国の加工輸入の75%はアジアからで、加工品輸出の約60%はアジア以外のOECD加盟国が輸出先だ。一連の中国との地域自由貿易協定は、その大部分が加工貿易の合理化に関するものである。

中国の輸出品製造部門の被雇用者数は、直接雇用が約5,000万人、間接雇用が1億人に上る。このような部門における大きな破綻を、中国政府はとてもしゃくできないだろう。また、中国のほうがより刺激的な成長市場ではあっても、アジアの製造業者にとっては依然として中国の消費者より欧米の消費者のほうが重要なのが現実であり、今後も当分の間はそうあり続けるだろう。欧州連合(EU)と米国の国内消費市場規模は10～11兆米ドル、一方中国は約2.3兆米ドルである。結局のところ、アジアの製造業者には欧米市場へのアクセスの方が中国市場よりはるかに重要なのだ。

第2の重要なポイントは、経済そのものの絶対的な規模に加えて、市場アクセスも国の影響力を増す要因だということである。中国では国策上、外国企業は中国経済の中で特に重要で収益性の高い部門へのアクセスを現在もなお大きく制限されているのに対し、国有企業は特権的なアクセスを与えられているだけでなく、相当な補助金や税の優遇措置を受けている。意味深い統計を1つ挙げれば、米国の多角的巨大企業GEは、中国よりオーストラリアでのほうが多くの利益を上げている。

これとは対照的に、米国の国内市場と資本市場はもっと大きくかつ開放的であり、したがって依然として中国よりはるかに重要で魅力的な投資先である。経済の親和性と経済的機会を貿易データよりの確に表す指標とも言われる海外直接投資

(FDI) のデータを見れば明らかだ。2000～2010年の米国へのFDI流入は年平均1,730億米ドル、2010年に限れば2,282億米ドルである。同時期の米国のFDI流出は年平均1,992億米ドル、2010年は3,289億米ドルに達した。

同期間の中国のFDI流入は年平均720億米ドルで、2010年は1,057億米ドルであった。しかし、中国へのFDI流入については、推計でその80%がもっぱら輸出品製造部門(その末端消費者の大部分は欧米)向けの投資であることに留意しなければならない。一方、上記10年間の中国からのFDI流出は年平均223億米ドル、2010年は680億米ドルである。

さらに一般的な観点から見れば、アジア諸国の経済や企業にとって米国の消費者市場、国内市場、資本市場は、今後も当面中国よりも重要だろう。このことは、あれほどの経済規模と重要性があるにもかかわらず、中国に戦略的な影響力が欠如している一因でもある。経済を利用した戦略的影響力の獲得が難しい状況は、この国が政治経済を改革し、資本市場を自由化するまで変わらないだろう。しかしその改革が実施されれば、今日我々が目にしている姿とはまったく異なる中国が出現することになる。

最後にもう一点挙げておくと、中国共産党は、ひとたび大きく後退すれば政治的災害を招きかねないところにいる。外交政策上の大きなミスが海上供給ラインの重大な破綻を招くという側面は、中国经济と中国共産党の極めて大きな脆弱性である。

結論

不安定で混乱した戦略的環境においては、端正で洗練された戦略的解決策はほぼ確実に失敗し、思わぬ悪影響をもたらす。中国は強大ではあっても、米国が積極的に関与し続ける限り、その意向を地域全体に押しつけることはできない。中国政府はそれよりも、「好機」を探し続け、日和見的アプローチで戦略的利益やその他の利益を促進しようとするだろう。

同様に、域内の不安定源——特に中国の台頭——に対処するための戦略も、多くの場合はその場限りの事後対応的なものにならざるを得ない。地域の発展に従って現状の戦略的待機状態を順応させ、「ハブ・アンド・スポーク」モデルを深化させ、このモデルの強靱性を高めることは、不完全で漠としてはいるが、一旦すべてを白紙に戻して戦略的環境を再構築するのに勝るアプローチである。この戦略を円滑に遂行することこそが、オーストラリア（及び地域）の防衛・戦略立案者が現在及び近い将来の環境において実現を望める最善の策なのである。